

令和7年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※本資料のうち、令和6年以前の数値は確定値となります。

1 救急出動件数と搬送人員の推移

令和7年中の救急自動車による救急出動件数は768万6,235件（対前年比3万2,145件減、0.4%減）、搬送人員は676万1,871人（対前年比7,301人減、0.1%減）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で減少した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

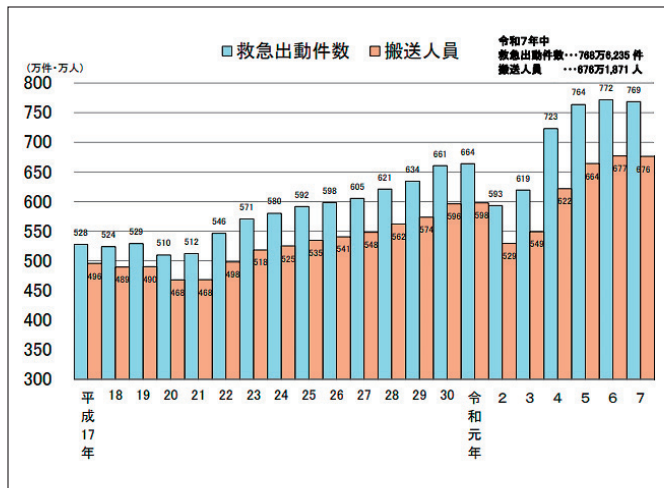


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

年	救急出動件数 (件)	増減率 (%)	搬送人員 (人)	増減率 (%)
平成17年	5,277,936	—	4,955,976	—
22	5,463,682	3.5	4,979,537	0.5
27	6,054,815	10.8	5,478,370	10.0
令和2年	5,933,277	▲2.0	5,293,830	▲3.4
7	7,686,235	29.5	6,761,871	27.7

2 事故種別の救急出動件数及び搬送人

令和7年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が514万4,563件（対前年比5万1,304件減、1.0%減）、「一般負傷」が123万9,528件（対前年比1万4,750件増、1.2%増）、「転院搬送」が58万1,775件（対前年比153件減、0.0%減）、「交通事故」が39万3,033件（対前年比908件減、0.2%減）などとなっている（表3参照）。

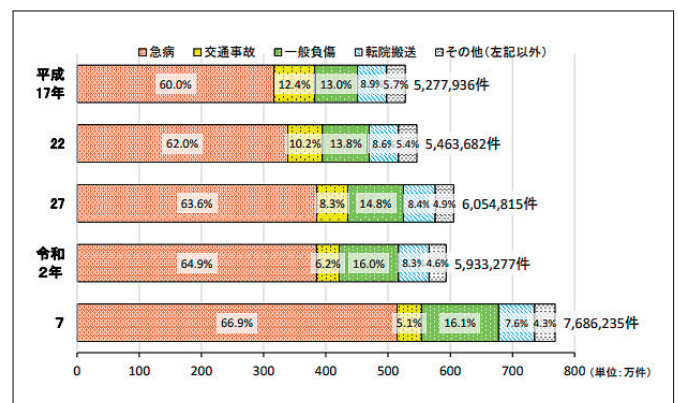
過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」と「一般負傷」は出動件数、構成比ともに増加傾向にある一方で、「交通事故」は出動件数、構成比ともに減少傾向にある。また、「転院搬送」の構成比は減少傾向にあるが、出動件数は増加傾向にある（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	5,144,563	66.9	5,195,867	67.3	▲51,304	▲1.0
交通事故	393,033	5.1	393,941	5.1	▲908	▲0.2
一般負傷	1,239,528	16.1	1,224,778	15.9	14,750	1.2
加害	27,383	0.4	27,234	0.4	149	0.5
自損行為	62,518	0.8	61,731	0.8	787	1.3
労働災害	63,303	0.8	62,279	0.8	1,024	1.6
運動競技	43,451	0.6	43,261	0.6	190	0.4
火災	25,608	0.3	24,059	0.3	1,549	6.4
水難	4,483	0.1	4,787	0.1	▲304	▲6.4
自然災害	407	0.0	770	0.0	▲363	▲47.1
転院搬送	581,775	7.6	581,928	7.5	▲153	▲0.0
その他（上記以外）	100,183	1.3	97,745	1.3	2,438	2.5
合計	7,686,235	100	7,718,380	100	▲32,145	▲0.4

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和7年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が453万1,939人（対前年比2万6,054人減、0.6%減）、「一般負傷」が111万9,426人（対前年比1万7,529人増、1.6%増）、「交通事故」が35万4,650人（対前年比1,122人減、0.3%減）などとなっている（表5参照）。

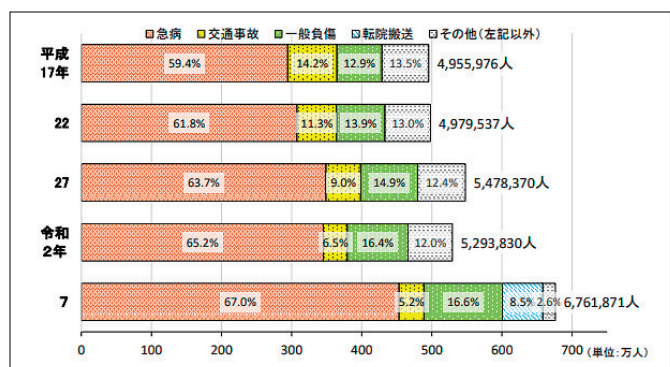
過去20年における事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、「急病」と「一般負傷」は搬送人員、構成比ともに増加傾向にある一方で、「交通事故」は搬送人員、構成比ともに減少傾向にある（図6参照）。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,531,939	67.0	4,557,993	67.3	▲26,054	▲0.6
交通事故	354,650	5.2	355,772	5.3	▲1,122	▲0.3
一般負傷	1,119,426	16.6	1,101,897	16.3	17,529	1.6
加害	19,949	0.3	19,624	0.3	325	1.7
自損行為	43,631	0.6	42,526	0.6	1,105	2.6
労働災害	61,459	0.9	60,530	0.9	929	1.5
運動競技	42,276	0.6	42,112	0.6	164	0.4
火災	5,140	0.1	4,938	0.1	202	4.1
水難	1,805	0.0	1,832	0.0	▲27	▲1.5
自然災害	266	0.0	575	0.0	▲309	▲53.7
転院搬送	577,931	8.5	578,251	8.5	▲320	▲0.1
その他(上記以外)	3,399	0.1	3,122	0.0	277	8.9
合計	6,761,871	100	6,769,172	100	▲7,301	▲0.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 令和2年以前は「その他(左記以外)」に転院搬送を含む。

3 年齢区分別の搬送人員

令和7年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が426万5,047人(対前年比1万9,906人減、0.5%減)、「成人」が198万5,984人(対前年比1万6,553人増、0.8%増)、「乳幼児」が27万1,608人(対前年比3,954人減、1.4%減)などとなっている(表7参照)。

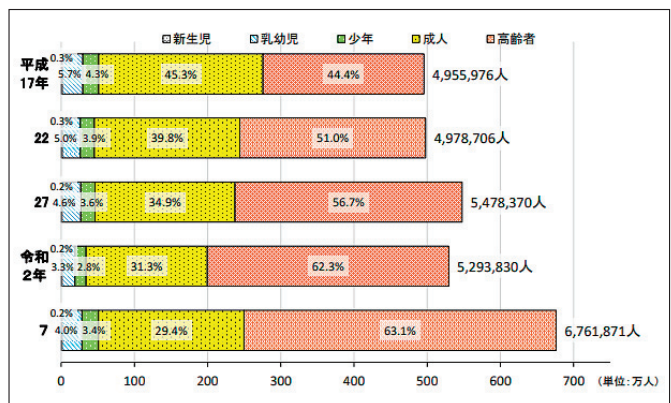
過去20年における年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の搬送人員、構成比は増加傾向にある(図8参照)。

表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,676	0.2	12,294	0.2	382	3.1
乳幼児	271,608	4.0	275,562	4.1	▲3,954	▲1.4
少年	226,556	3.4	226,932	3.4	▲376	▲0.2
成人	1,985,984	29.4	1,969,431	29.1	16,553	0.8
高齢者	4,265,047	63.1	4,284,953	63.3	▲19,906	▲0.5
合計	6,761,871	100	6,769,172	100	▲7,301	▲0.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 年齢区分の定義
新生児：生後28日未満の者
乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
少年：満7歳以上満18歳未満の者
成人：満18歳以上満65歳未満の者
高齢者：満65歳以上の者
3 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

4 傷病程度別の搬送人員

令和7年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「軽症(外来診療)」が310万231人(対前年比7万1,119人減、2.2%減)、「中等症(入院診療)」が308万2,202人(対前年比6万4,290人増、2.1%増)、「重症(長期入院)」が48万7,060人(対前年比4,411人減、0.9%減)などとなっている(表9参照)。

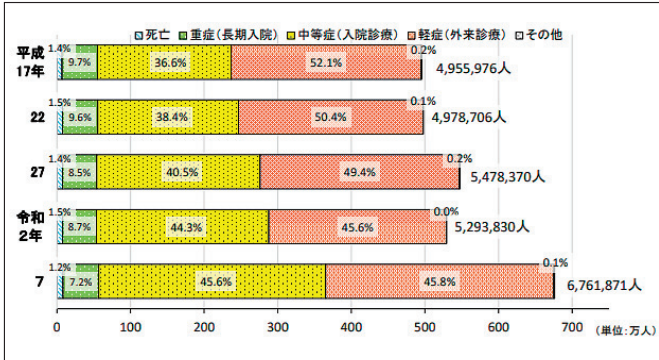
過去20年における傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症(外来診療)」の構成比は減少傾向にあるが、搬送人員は増加傾向にあり、「中等症(入院診療)」は搬送人員、構成比ともに増加傾向にある(図10参照)。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	83,071	1.2	86,199	1.3	▲3,128	▲3.6
重症(長期入院)	487,060	7.2	491,471	7.3	▲4,411	▲0.9
中等症(入院診療)	3,082,202	45.6	3,017,912	44.6	64,290	2.1
軽傷(外来診療)	3,100,231	45.8	3,171,350	46.8	▲71,119	▲2.2
その他	9,307	0.1	2,240	0.0	7,067	315.5
合計	6,761,871	100	6,769,172	100	▲7,301	▲0.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
 - 傷病程度の定義
 - 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
 - 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 - 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの
 - 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 - その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの
- ※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。
- 3 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

5 まとめ

高齢化の進展等により、今後も救急需要の増大や多様化が懸念される中、消防庁では、引き続き救急出動件数等の動向を注視しつつ救急安心センター事業(＃7119)を始めとする需要対策を推進していく。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

<https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>

問合せ先
 消防庁救急企画室
 TEL: 03-5253-7529